©日本記者クラブ 2024

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL. 03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/



逆転　決選投票で自民党総裁に選ばれ、立ち上がって拍手に応える石破茂元幹事長＝9月27日、自民党本部　　撮影：猪飼　健史（毎日新聞社写真映像報道部）

代表選と総裁選めぐる討論会
日本の進む先に目を凝らして

普通の記者会見ではなかった。普通の会見にも増して注目を集める行事だった。立憲民主党の代表選、自由民主党の総裁選、それぞれの候補者討論会が9月にあった。ごく限られた人しか投票できない選挙だが、日本の進む先を見据える選挙ではあった。

派閥のくびきが外れて9人もが名乗りをあげた自民党の討論会には、難しい運営を強いられた。警備の要請から地下2階の駐車場でゲストを迎えたが、人もいない入口を10人以上の警察官が固める物々しさだった。討論会は、候補者が政策を主張し、候補者同士が質疑をかわす第1部と、日本記者クラブ企画委員が質問役を務める第2部に分かれる。後半は答える力と問う力がぶつかり合う真剣勝負だった。候補者に等しく発言してもらうのが理想だが、同じ質問を全員にしたら、一つの問いだけで10分はかかってしまう。司会と質問団の企画委員計6人は、綿密に質問を練り、質問相手を絞り、時間配分を打ち合わせた。それでも予定通りにいかない。質問をばっさり削り、問う相手も変える早業、合わせ技で、6人は時間内に討論会を収めた。

2021年にも総裁選と代表選の討論会はあった。コロナの影響下、自民党はペン記者がオンラインのみの参加、立憲民主党は会場参加の再開後だった。両討論会とも参加者は前回の方が多かった。それがちょっぴり残念だ。今回の立憲民主党の会場参加者リストに、名前のない大手メディアもあった。それは、気になった。

（専務理事　江木慎吾）

自民党総裁選立候補者討論会

現行方式は9人が限界か

伊藤雅之（NHK解説主幹）

討論会の第1部は、候補者が相手を指名して質問して回答を求め、回答に対し改めて質問者がコメントする「1往復半方式」を踏襲した。

誰に何をどう聞くかは、候補者から見た序盤の情勢や決選投票をにらんで誰をライバル視し、連携の相手とするか見極める参考になる。



撮影に応じる高市早苗、小林鷹之、林芳正、小泉進次郎、上川陽子、加藤勝信、河野太郎、石破茂、茂木敏充の9候補（左から）



9月27日、石破茂さんが新総裁に選出された。討論会では「着々寸進 洋々万里」と揮ごう



代表質問を担当した菅野幹雄、佐藤千矢子、橋本五郎、西山公隆の4企画委員（写真下 左から）

結果は、事前に相手に通告していた節も一部に見られたが、小泉・石破両氏に指名が集中した。内容も主張の違いを突いたり、自らの見解を補強したりと様々だった。

候補者の戦略や発言ぶりに着目した報道も多く、大逆転劇を招く素地になったのではないだろうか。

しかし、今回の運営方法は、候補者9人が限界だろう。

大切なのは1部と2部の役割とバランスだ。1部は候補者全員を比較できる一覧性とある程度の公平性を重視する。2部は、緊張感ある深掘りが魅力だ。候補者の比較も可能だが、人数が多ければ対象は限られる。

今後、場合によっては、1部、2部を統合して代表質問に共通の質問を挟み込むか、連続会見のような形式も検討の余地があるかもしれない。

その時々の情勢を踏まえ、前例にとらわれず最適な方法を判断し、自信をもって実施すればよいと思う。

総裁選を積極的に報じる意味を問われることも多い。事実上、首相を選ぶ選挙というだけではない。自民党が、どのような政策や政治手法の候補を選び、選ばなかったのかを明確にすることは、次の国政選挙で重要な判断材料になると確信している。

（第1部司会担当）

目次

▼自民党総裁選立候補者討論会 2・3
▼立憲民主党代表選立候補者討論会 4
▼今月のクラブゲスト 5
▼会見リポート 5・6
渡辺靖 慶應義塾大学教授／劉鏡清 台湾国家発展委員会委員長／ペリー・リンク 米プリンストン大学名誉教授
▼ワーキングプレス 7・8
岸田首相、総裁選不出馬表明 北海道新聞社 藤本卓郎
鹿児島県警の不祥事隠蔽疑惑 南日本新聞社 伊東昌樹
▼新・列島報告 長崎県 9
平和祈念式典イスラエル不招待 長崎新聞社 三代直矢
▼被災・防災・減災 最前線 10
初の南海トラフ地震臨時情報 NHK 大月隆司
▼会見リポート 11
「巨大地震を考える」福和伸夫 名古屋大学名誉教授、平田直 東京大学名誉教授
▼2024年記者研修会 12・14
▼記者ゼミ 14
▼リレーエッセー 15
渡部恒三さん 元衆院副議長、元民主党最高顧問 東京新聞 清水俊介
▼書いた話書かなかった話 16・17
地方の縁生きた人事情報 当たって砕けたOS係争 堀義男
▼マイBOOKマイPR 18
▼写真回廊 20

「論戦力」納得させてこそ

西山公隆（朝日新聞社ゼネラルエディター補佐）

「論戦力」とはよくいったものだ。

野党第一党の立憲民主党では、まさに「論戦力」に定評がある野田佳彦氏が代表に選ばれたばかり。10月1日からの国会論戦、その先に行われる解散総選挙をにらめば、自民党としても、野田氏とがっぷり四つに組める新総裁は石破茂氏が最適だとジャッジしたのだろう。

日本記者クラブ主催の討論会で、総裁選に立候補した9人に質問した。それぞれに個性、持ち味があったが、質問に正面から答えない例も多かった。政治とカネで「新しい事実」が出ているのに、「新しい事実が出れば再調査する」とか、「中国を訪問したことはあるか」と聞いているのに、「台湾には行ったことがある」とか。質問をよく理解せず、言いたいことだけ言って答えを打ち切る人もいたし、答えの終わり際に、むっとした感情を出す人もいた。

よく国会論戦の記事で、「議論がかみ合わなかった」という常套句をみるが、かみ合わない責任の多くは「答える側」にあると思う。

「論戦力」とは討論相手をやり込めたり、いなしたりすることではない。正面から質問に答えると同時に、聞いている第3者をも深く納得させ、説得してこそだと改めて感じた。

だから、各党や陣営が仕切る会見とは違い、日本記者クラブの会見には意味がある。各候補の発言や資料を読み込み、質問を考え抜き、短い時間で、どうたたみかけていくか、戦略を練った。私自身の「質問力」「論戦力」もまた、厳しく問われたと思う。

（代表質問担当）

経済の甘言 詰め切れたか

菅野幹雄（日本経済新聞社論説委員長）

還暦目前にして、代表質問に初登板した。乱立する候補9人が経済問題で掲げる甘い言葉の矛盾をいかに突くか。政策集で語らない言葉を引き出そうと準備したが、振り返れば不完全燃焼ばかりで、ほろ苦い思いが残った。

3つのことを胸に刻んだ。論戦の対立軸をできるだけはっきりさせる。候補の頭の中にある数字を具体的に聞き出す。私見を排し、客観的で素朴な疑問をぶつける。9人に同じ質問をする余裕はない。いかに痛いところを突くか。もっと工夫ができたと思う。

ほぼ全員が経済対策を組むという。中身を聞いても負担軽減策の宣伝合戦に終わるだけだと割り切った。中長期の経済・財政運営で路線の違いを際立たせようとした。

積極財政や増税ゼロを旗印にする候補には目指す成長の具体像や政策の時間軸を具体的にただした。財政の規律を重視する候補には「デフレに逆戻りしかねない」という懸念の声をぶつけて反応をみた。

満足する答えが得られたとはいいがたい。論点をずらし、言質をとらせない候補者を攻めあぐねた。できるだけ公平な発言機会を与えようとするなか、簡潔な質問で端的な答えを引き出すのは実に難しかった。

質問相手よりも、時間との勝負だった。「質問を絞って」「再質問ばかりではパンクする」。次々とメモが入る。「1分」の制限時間を超えて話す候補も続出した。

「早口でちょっとわかりにくかったよ」。知人からの率直な助言を糧に、次に備えていまから攻め手を磨かねば、と痛感している。

（代表質問担当）

実施要項メモ

▼**日時**：9月14日（土）13：00～15：00、10階ホール ▼**登壇者**：高市早苗、小林鷹之、林芳正、小泉進次郎、上川陽子、加藤勝信、河野太郎、石破茂、茂木敏充の各候補（届け出順）▼**総合司会**：小栗泉企画委員、**第1部司会**：伊藤雅之企画委員、**代表質問**：橋本五郎、西山公隆、佐藤千矢子、菅野幹雄の各企画委員▼**進行**：【第1部】（約40分）各候補者が「一番訴えたいこと」をボードを用いながら主張（持ち時間1分）。その後、立候補者同士の討論。相手を指名して質問、相手が回答（各1分）、質問者がさらにコメントする（30秒）の形式で1巡行った。【第2部】（約80分）代表質問団との質疑応答▼**参加者数**：会場（スチル・ムービー含む）158人、オンライン111人▼自民党総裁選の立候補者討論会は13回目▼NHKが生中継。民放の中継代表は日本テレビ。ムービーはテレビニュース映画協会代表（NHK、テレビ朝日）、東京写真記者協会代表（朝日新聞）、在日外国報道協会代表（AP通信）など8社16台▼スチルは東京写真記者協会（各社1人）、在日外国報道協会代表（ゲッティイメージズ）▼会員向けにライブ配信を行った。日本記者クラブ写真撮影は津野義和氏（ガンマ通信）

立憲民主党代表選立候補者討論会

路線の違い浮き彫りに
安定感で政権が奪えるか

川上　高志（共同通信社論説委員）



保守層まで引き寄せられる安定感で政権交代を目指すという路線選択だろう。立憲民主党の代表選は元首相の野田佳彦氏を新代表に選出した。民主党政権時代に首相を務めた豊富な政治経験や説得力で定評のある弁舌ぶりが党内の期待を集めた。ただ党の創設者、枝野幸男氏との対決となった決選投票での国会議員の票差はわずか9票。党内の対立を浮き彫りにする結果となった。



▲「一番訴えたいこと」を書いたボードを紹介した野田佳彦、枝野幸男、泉健太、吉田晴美の4候補（写真上 左から）
▼代表質問を担当した辻本浩子、播摩卓士、川上高志、加納宏幸の4企画委員（写真下 左から）

告示当日に行った討論会で、その路線の違いは明確にできたと思う。日本維新の会と共産党の名前を挙げて連携の可能性を問うたのに対し、野田氏は「立民単独で政権を取れる現状ではない。どの野党とも対話できる環境をつくる」と維新との連携を否定しなかった。一方、枝野氏は「維新とはカジノや労働規制緩和で違いがあり、包括的な連携は難しい」と否定的な見解を示した。党内対立を乗り越えて次期総選挙に臨む態勢をつくれるか。野田氏の指導力が早速問われることになる。

討論会は当日まで「新鮮味のないものになるのでは」と気をもむ状況だった。代表選にまず名乗りを上げたのは野田、枝野というベテラン2人だけ。告示ぎりぎりに現職代表の泉健太氏と衆院当選1回の吉田晴美氏が出馬にこぎつけ、討論会も何とか成立したというのが実態だ。

しかし討論会自体は緊張感のある中身となった。「人を重視する政策」という大きな方向性では各候補とも一致している。その中で主張の違いをどうあぶりだせるのか。消費税減税や原発・エネルギーという基本政策で見解の相違を引き出し、質問団に課せられた役目は果たせたと思う。

野党第1党の党首に首相経験者が就くのは2012年の自民党、安倍晋三総裁以来。当時の野田首相は安倍氏との党首討論で衆院解散を明言し、その衆院選で惨敗、下野した。討論会で野田氏は「葛藤はものすごくあったが、政権を取り戻すため自ら先頭に立たなければいけないと決意をした」と強調した。深刻な政治不信が指摘される中、「安定感」で政権奪還を果たせるのか。その手腕を見極めたい。（代表質問担当）

実施要項メモ

▼**日時**：9月7日（土）13：00～14：30、10階ホール▼**登壇者**：野田佳彦、枝野幸男、泉健太、吉田晴美の各候補（届け出順）▼**司会**：伊藤雅之企画委員、**代表質問**：川上高志、加納宏幸、辻本浩子、播摩卓士の各企画委員▼**進行**：【第1部】（約30分）各候補者が「一番訴えたいこと」をボードを用いながら主張（持ち時間1分）。その後、立候補者同士の討論。相手を指名して質問、相手が回答（各1分）、質問者がさらにコメントする（30秒）の形式で2巡行った。【第2部】（約60分）代表質問団との質疑応答▼**参加者数**：会場（スチル・ムービー含む）115人、オンライン47人▼野党第一党の代表選討論会は13回目▼NHKが生中継。ムービーはテレビニュース映画協会や東京写真記者協会などの代表取材5社9台▼スチルは東京写真記者協会（各社1人）。日本記者クラブ写真撮影は津野義和氏（ガンマ通信）

「2024 米大統領選」⑩

渡辺 靖

慶應義塾大学教授

9月6日

共通認識欠き深まる分断

世界が注目する米大統領選が11月に迫る中、会見の前半で選挙戦の最新情勢、後半で中長期的な米社会・政治の動向を分析した。

民主党のハリス副大統領が、支持率でわずかに共和党のトランプ前大統領をリードしているが、勝敗を決める激戦州で優位に立っているとは言えない。民主党はペンシルベニア州、共和党はジョージア州での勝敗が大きな鍵になると指摘した。勝敗が決まらず法廷闘争に持ち込まれる可能性、両候補とも選挙人過半数の270を獲得できず、下院で各州代表が1票を投じて大統領を決める究極のシナリオにも言及した。



1960年代には70％台だった政府への信頼が、現在は20％程度で政治エリートへの信頼が大きく低下。政治エリートは従来、中道派で絶妙なバランスを取ってきたが、最近では共和党が権威主義的傾向を強め、民主党は急進左派の影響を受け、両党とも中道派に対する求心力が失われている。「中道派欠落によって、米国全体として共通の現状認識を持つことができなくなっている」との指摘はまさに、分断が深まる米社会の現状を如実に表している。

世界史の中で、遠心力が急激に強まった社会が協調メカニズムを回復した例はあまりないと懸念を示しながらも、党派を乗り越えて支持を得ている州知事もわずかながら存在することから、現実主義でイデオロギー対立にしない政治的振る舞いに「分断を克服する手掛かりがあるかもしれない」と語った。

トランプ氏が掲げる米第一主義的な経済ナショナリズムについては、ハリス氏が勝利したとしても「社会の潮流」として背負うことになり、日本製鉄によるUSスチール買収計画に関しても、2年後の中間選挙、4年後の大統領選を見据え「USスチールを売った政治家というレッテルを貼られるので難しい」と述べ、実現に悲観的な見方を示した。

時事通信社取締役（国際担当）　岸田　芳樹

今月のゲストの皆さん

ゲスト全員の会見リポートは右のQRコードを開きウェブサイトで読めます。出席欄の「会」は会場、「オ」はオンラインの参加人数です。

＊下記のゲストの会見リポートは5～6ページに掲載しています

渡辺（わたなべ） 靖（やすし）さん 慶應義塾大学教授

■9・6／出席：会27人、オ72人／「2024 米大統領選」⑩／司会：大内佐紀委員

劉鏡清（リュウキョウセイ）さん 台湾国家発展委員会委員長

■9・17／出席：会37人、オ36人／司会：高橋哲史委員／通訳：陳羚さん

Eugene（ユージーン） Perry（ペリー） Link（リンク）, Jr.さん 米プリンストン大学名誉教授

■9・19／出席：会21人、オ39人／「中国で何が起きているのか」⑲／司会：高橋哲史委員／通訳：長井鞠子さん

「巨大地震を考える」 11ページ掲載

①福和（ふくわ） 伸夫（のぶお）さん 名古屋大学名誉教授

■9・5／出席：会38人、オ76人／司会：倉澤治雄委員

②平田（ひらた） 直（なおし）さん 東京大学名誉教授

■9・11／出席：会37人、オ76人／司会：倉澤治雄委員

Philip（フィリップ） Shetler-Jones（シェトラー ジョーンズ）さん
英国王立防衛安全保障研究所（RUSI）ロンドン本部インド太平洋プログラム担当部長

秋元（あきもと） 千明（ちあき）さん 同日本特別代表、特別栄誉フェロー



「ロシア、北朝鮮、イラン、中国を人々は枢軸と呼ぶが、実際は4カ国にバランスのとれた協力が存在するわけではない」（シェトラー・ジョーンズさん）「ロシアの攻撃は2024年後半にピークに達し、25年にかけて作戦上に必要なリソースに大きな不足が生じ始める」（秋元さん）

■9・12／出席：会29人、オ38人／「ウクライナと東アジアの安全保障」／司会：杉田弘毅委員／通訳：池田薫さん

江藤（えとう） 名保子（なおこ）さん 学習院大学教授



「米中の競争的な構造・枠組みの中で、いかにして安全保障の枠組みをつくり、中国を抑止しながら対話の糸口をつかんでいくのかで日中関係の構造は一貫している」「経済活動を維持して守るためには、敵対したい国ではないと中国の対日認識に働きかけることが現実的に必要だ」

■9・12／出席：会23人、オ44人／「中国で何が起きているのか」⑱／司会：高橋哲史委員

高橋（たかはし） 和夫（かずお）さん 放送大学名誉教授



「バイデン大統領のイスラエル擁護政策は民主党員に不人気。若い層とアフリカ系は特に支持が低い」「ハリス副大統領はジェスチャーではパレスチナ側に近づいてきたが、行動が伴っていない」「候補のどちらが当選しても、あまり中東に関与することはないだろう」

■9・19／出席：会12人、オ51人／「2024 米大統領選」⑪／司会：出川展恒委員

劉鏡清
台湾国家発展委員会委員長
日台で半導体「天下とろう」

9月17日



台湾のいわば「成長戦略担当大臣」である劉鏡清氏の会見は、まさに台湾の「セールスマン」としての姿を見せていた。

劉氏は、台中関係が不安定化したことで、大陸から台湾に戻った資本の額が2・3兆台湾ドル（約10兆円）に上ったと明らかにした。台湾企業は中国大陸でビジネスを行って莫大な利益を上げるという「ウィン＝ウィン」の関係であったはずが、それはもはや見る影もないということだ。

その台湾企業の新しい活路を切り開こうと先頭に立っているのがほかでもない劉氏である。劉氏はこの来日で台湾市場と日本市場を「連結」することが目的だと述べ、そしてその市場をますます大きいものにしていくと抱負を述べたのだ。特に半導体産業では、素材・製造装置に強みを持つ日本と、先端半導体を担う台湾とは「相互補完」的であるとし、台湾からサプライチェーンが日本にどんどん移転するよう「奨励している」とさえ述べた。さらにアメリカの半導体大手エヌビディアが台湾に拠点を設ける計画を紹介し、逆に台湾への投資を呼びかけていた。

会場からは「日本も先端半導体に取り組んでいる。将来競合することはないか」との問いかけもあった。それに対し劉氏は「遠い将来、競争関係になるかは今はわからない」とかわし、それよりも「日本と台湾が協力して半導体分野で天下をとっていこう」と呼びかけた。半導体産業はすさまじく大きな市場であり、日台双方が十分に取り組める「空間」があると強調したのだ。

会見が終わって最後に記者と名刺交換をする際、一人一人に「台湾に来る際には私にぜひ連絡をしてほしい」と笑顔で呼びかける劉氏。その笑顔に、巨大な中国と向き合い、生存をかける台湾のしたたかさと必死さを感じた。

テレビ東京報道局取材センター　佐藤　真人

「中国で何が起きているのか」⑲
ペリー・リンク
米プリンストン大学名誉教授
アナコンダゆえの自己検閲

9月19日



リンク名誉教授は会見冒頭、この日の朝伝えられた悲しいニュースから話を始めたい、と切り出した。中国・深圳の日本人学校の児童が刃物を持った男に襲われて亡くなった事件だ。「アメリカ人として、この事件が日本と中国が対決する構図の中で見られるようになってほしくない。むしろ日本人と中国人が、国民感情を利用して統治を最大化するため普通の人々が非理性的な恨みを抱くように仕向けている中国の政権に、どう立ち向かうかを考えるきっかけになってほしい」。優しく鋭い言葉に心を打たれた。

会見の本題では、一般の中国国民が受けている言論の自由への抑圧についての洞察を4点にまとめて述べられた。①それは部屋のシャンデリアにとぐろを巻くアナコンダのようなもので、無言で動かないが皆がその存在を知っているため、弾圧される恐怖から、普段使う言葉に自己検閲をしており、しかも線引きが曖昧なため必要以上に検閲しているという。②そして普通の暮らしを送るために自己検閲がごく日常的なことになっており、③この結果、同じ一人の人間の意識の中で言葉に注意して話す自分と本音の自分が分裂している。④そしてこの状態がマイノリティーだけでなく一般の中国人にも苦痛を与えているという。アナコンダの比喩も、同じ人間の中で意識が分裂しているという指摘も、長年の研究と経験に裏打ちされた説得力があると感じた。

1980年代の民主化運動の当時、多くの知識人と交流を重ねたリンク名誉教授に、中国の学生や若者が国の未来や理想を語る風潮はいつかまた戻ってくると思うかと質問してみた。リンク氏の答えは明快で印象的だった。「ここ数年そういう風潮を少しずつ感じるようになった。とくにここ東京、そして（教授の住む）カリフォルニアで滞在している中国の若者との交流からそれを感じる」

NHK解説委員　奥谷　龍太

反省点の問い 不服な表情

岸田首相、総裁選不出馬表明 影響力維持狙い幕引きか

藤本 卓郎（北海道新聞社 東京報道センター）

お盆休み真っただ中の8月14日、岸田文雄首相が9月の自民党総裁選に立候補しない意向を表明した。首相官邸で急きょ開いた記者会見には、多くの記者が詰めかけたが、首相はその後の日程を理由に質問をわずか3問で打ち切り、足早に立ち去った。「聞く力」を信条に掲げながら、不都合な批判から耳をふさぎ、国民の政治不信を高め続けた首相の政治姿勢を象徴するような退陣表明だった。

ぎりぎりまで権力の座執着

「自民党が変わったことを示す第一歩が、私自身が身を引くことだと判断した」。首相は会見でこう述べ、党派閥の裏金事件について「組織の長として責任を取ることにいささかの躊躇（ちゅうちょ）もない」と強調した。「今回の事案が発生した当初から思いを定め、心に期してきた」とも語ったが、ぎりぎりまで総裁選で再選を果たし、権力の座にとどまり続けようとしていたのは明らかで、納得できる説明ではなかった。

自民党は4月4日、事件に関与した安倍派、二階派の計39人の処分を決定。安倍派座長だった塩谷立元文部科学相、参院側トップの世耕弘成前党参院幹事長を離党勧告とし、他の幹部にも「党員資格停止」や「党役職停止」の処分を科した。

一方、党総裁である首相自身は不問とした。野党だけでなく、自民内にも首相の責任を問う声は強かったが、首相は「私自身は個人的な政治資金の修正はなかった」「信頼回復のために今後も先頭に立つ」と意に介さぬ姿勢を示してきた。

民間企業で組織ぐるみの裏金づくりが発覚すれば、組織のトップである社長が何の責任も取らないことなどあり得ない。こうした国民感覚とずれた首相の対応は、政治不信に拍車をかけ、4月の衆院3補欠選挙での自民全敗の要因ともなった。

首相は当初、先の通常国会中に衆院解散・総選挙に踏み切って勝利し、無投票での総裁再選につなげるシナリオを描いていたが、内閣支持率は過去最低の水準まで下落。衆院選を実施すれば、自民が惨敗する懸念が高まり、事実上、解散断念に追い込まれた。総裁選前の内閣改造・党役員人事による求心力回復も一時模索したが頓挫した。



記者会見で自民党総裁選への不出馬を表明する岸田文雄首相（8月14日/首相官邸/共同通信社提供）

表明の時期にも保身にじむ

それでも「総裁選に出馬さえすれば、勝ち目はある」（周辺）として、早期改憲への意欲を示すなど、勝ち筋を探ってきた首相に引導を渡したのは、最側近の木原誠二幹事長代理だったとされる。

関係者によると、首相の不出馬表明前日の8月13日、木原氏は首相と密かに会談し、総裁選で再選できたとしても、その後の衆院選での勝利は難しいとの認識を伝達。「今辞めれば、安倍晋三元首相のように力を発揮できる」として、追い込まれた形での退陣ではなく、自ら身を引くことで「キングメーカー」としての影響力を維持すべきだと説得したという。

永田町では、首相の最終判断は早くてもお盆明けとの見方が強かったが、8月16日には小林鷹之前経済安全保障担当相が総裁選への出馬表明を予定していた。誰かが出馬を表明した後に首相が不出馬を宣言すれば「勝てないから断念した」と受け止められかねない。また平和を誓う終戦記念日の15日の表明は、それ自体が新たな批判の対象となる可能性が高い。首相周辺は「不出馬会見のタイミングは14日しかなかった」と明かす。

裏金事件の責任を取り、党再生の第一歩とするためだと訴えながら、自己保身の論理が色濃くにじんだ首相の退陣劇。不出馬会見の最後の質問で「支持率低迷が不出馬の要因だと考えている。どうして支持が得られなかったと思うか。反省すべき点はないか」と率直な見解を求めてみたが、首相は不服そうな表情で首をかしげ「支持率の高い低いについて何か申し上げるつもりはない」としか語らなかった。

ふじもと・たくろう▼2002年入社 江別支局 旭川支社 16年から東京報道センター政治グループで主に自民党を担当 本社道政担当を経て 23年から再び東京で官邸を担当

鹿児島県警の不祥事隠蔽疑惑
「常識外れ」の経緯を検証
メディア捜索の問題点解説

伊東　昌樹（南日本新聞社報道部長）

またか―。警察官が逮捕されたと聞いても驚きは薄く、あきれるような感覚になっていた。それほど鹿児島県警では近年、性犯罪などの不祥事が相次いだ。多くの県民が似たような思いだっただろう。

5月末、定年退職したばかりの本田尚志前生活安全部長が逮捕され、潮目が変わった。職務上知り得た秘密を退職後に漏らした国家公務員法（守秘義務）違反容疑。異例の元最高幹部逮捕という事実以上に衝撃だったのは、本人が自ら明かした動機だ。「本部長が県警職員の犯罪行為を隠蔽しようとしたことが許せなかった」。逮捕の5日後、鹿児島簡裁の勾留理由開示手続きで現職の野川明輝本部長を名指しで告発した。

野川本部長ら幹部は記者会見や県議会で警察官犯罪の隠蔽を全面的に否定した。本田被告は起訴後保釈されたが、取材には応じていない。

隠蔽の有無に加えて、県警の捜査に二つの大きな疑問が生じた。一つは本田被告が北海道の記者に情報を送った行為が「公益通報」に当たるのではないかという点だ。もう一つは事件発覚の端緒となった福岡のウエブメディアの家宅捜索。記者が情報を転送した先で、別の警察官による情報漏えい事件の関係先として行われた。メディアへの安易な強制捜査は「報道の自由」と「取材源の秘匿」を脅かす恐れがある。いずれも有識者の見解を紹介するなどして読者の理解を助けることを心掛けた。

「捜査尽くせ」が「中断」に

本田被告が漏らしたとされる不祥事のうち逮捕に至ったのが枕崎署員によるトイレ盗撮事件だ。勾留理由開示では「最後のチャンスをやろう」「泳がせよう」といった言葉で本部長が隠蔽を図ったと主張した。捜査経過に不自然な点が多いのは確かで、県警の説明を紙面で検証した。

県警によると、事件は2023年12月、被害女性が枕崎署に相談して発覚。当初から署員の関与が疑われたが、報告を受けた野川本部長は「証拠が乏しい。署で捜査を尽くせ」などと指示した。しかし「客観的証拠がないので捜査中止」と誤って伝わり、捜査は一時中断した。

警察官の関与が疑われる場合は「本部長指揮事件」とするのが通例で、署に任せたのは「常識外れだ」と現職・元職の捜査関係者は指摘する。警察官が疑われる事件の捜査中止は一大事であり、誤解が生じたとするやり取りを「そんなとぼけた話があるのか」などと疑問視した。

発覚から逮捕まで約5カ月かかっている。県警は「捜査が遅いとの批判は真摯に受け止めるが、（本田被告の告発で）事件を隠せなくなったから捜査したという事実はない」と釈明している。



元最高幹部の「隠蔽告発」を受け、記者の質問に答える野川明輝鹿児島県警本部長（6月6日/鹿児島市/南日本新聞社提供）

警察庁 幕引き急いだ印象

警察庁は6月、県警の特別監察に入った。だが、その時点で「隠蔽の指示はなかった」と結論付け、捜査指揮のまずさを理由に本部長を長官訓戒処分にしたと発表した。特別監察で幹部の連携不足などを指摘はしたものの、再発防止策をとりまとめて幕引きを急いだ印象だ。

別の警察官の漏えいと盗撮事件の公判は事実関係を争わず、隠蔽疑惑に触れないまま終わった。県議会の百条委員会設置には最大会派の自民党が消極的な姿勢を見せる。真相解明の鍵はやはり本田被告の公判だ。弁護側は公益通報に当たるとして無罪を主張する方針。公判前整理を経て初公判は来年とみられる。

県警内部で何が起きていたのか、粘り強く真相に迫りたい。組織のゆがみを覆い隠したまま、県民の信頼を取り戻すことはできまい。

いとう・まさき▼1990年入社　種子島支局長　阿久根支局長　報道部デスク　東京支社報道部長などを経て　2022年4月から現職

新・列島報告84　長崎県
平和祈念式典イスラエル不招待

選別は分断と不信生む
賛同中心に意見4000件

三代　直矢
（長崎新聞社報道部・長崎市政キャップ）

平和祈念式典にイスラエルを招待するかどうか――。長崎市の鈴木史朗市長は5月中旬の定例会見で、駐日大使への招請状発送を「ギリギリまで検討する」と表明した。同国への抗議デモなど「不測の事態」の発生リスクを見極めるとし、あくまで式典を平穏に営むためだと強調。2カ月余りの検討の末に「不招待」を決めた長崎市は、米欧の強烈な政治的反応と対峙することになった。

■配慮にじんだ「平和宣言」

イスラエル問題は今夏の原爆・平和報道で大きな柱になると考えていた。昨年10月以降、パレスチナ自治区ガザに対する攻撃の激化や、閣僚の核使用発言が続き、被爆地の発信が問われたからだ。まず注目したのは市長が式典で読む「平和宣言」。文案には市の〝配慮〟がにじんだ。

長崎では、公開の場で被爆者ら市民代表の意見を聞く起草委員会方式（計3回）を採用している。5月の初会合で、多くの委員がガザの人道危機への懸念や抗議を宣言に盛り込むよう要望。だが、7月の最終会合で市が示した最終文案は、国名を出さず「中東における武力攻撃が深刻化」とぼかされていた。

鈴木市長は「一部の国を挙げるとバランスが取れず議論を招く」などと説明。だが起草委の意見を踏まえると、核使用だけでなくあらゆる戦争に反対し、虐げられる人々に寄り添うことが「市民感覚」のはず。それを反映しないあいまいな表現は、発信力を弱めたように感じた。


イスラエルや米英仏などの駐日大使が不在の中、長崎市長が平和宣言を読み上げた平和祈念式典（8月9日/長崎市の平和公園/長崎新聞社提供）

■核保有国が被爆地に圧力

一方、同時にイスラエル招待の可否を巡る検討も進み、鈴木市長は7月末に「招かない」と発表。宣言の〝配慮〟を考えると少し意外な気もしたが、ガザ情勢の悪化で世論の反感も高まる中では「不測の事態」のリスクが減らない――と、当初の判断基準を一貫させた。だが8月6日以降、この余波が一気に表面化する。

核保有国の米英仏などが7月中旬、支援するイスラエルを式典に招くよう長崎市に水面下で求めていたことが判明。市がこの意向に反すると、米欧諸国が相次いで大使級の参列を取りやめた。原爆犠牲者を追悼し、核兵器廃絶を訴え続けてきた被爆地への理不尽な圧力だった。

とりわけ看過できないのは広島、長崎の市民を核兵器で無差別に殺りくした米国の対応だ。地元にとって犠牲者を悼む〝法事〟的な意味合いも強い式典を政治利用することは、原爆投下責任を認識していない表れであり許されない。昨年のG7広島サミットで、「西側」の核抑止論を正当化する舞台装置として被爆地が利用されたことも重なる。

米欧の態度が明らかになると、Xで「#長崎市に連帯」「#負けるな鈴木市長」などの投稿が急増。長崎市にはイスラエル不招待への賛同を中心に、計約4千件の電話やメールが殺到した。ただ記者が直接取材した被爆者や市民を含め、残虐行為をする国は呼ぶべきでないという〝排除〟の論理も目立った。これは「本来は紛争当事国こそ式典に参加し、平和へ向け動いてほしい」と語る鈴木市長の思いともズレがある。

一連の取材では、長崎の動向には世界が注目し、いかなる理由でも招待の可否を選別すること自体が分断と不信を生むのだと、あらためて気付かされた。来年こそ原点に戻って全ての国を招き、核兵器廃絶はもちろん、人間を否定するあらゆる戦争について共に考えたい。それこそが対話であり、戦争と核攻撃の悲惨さを知る「最後の被爆地」の責任ではないだろうか。

みしろ・なおや▼2014年入社　県警担当や五島支局などを経て　21年から長崎市政担当

初の南海トラフ地震臨時情報

被災 防災 減災

最前線㉜

「備えの再確認を」強調

行動の事前検討が必要

大月　隆司
（NHK報道局 災害・気象センター長）

8月8日の午後4時半過ぎ、緊急地震速報を知らせるアナウンスがニュースセンターに響き渡った。「NHKニュース7」に向けた作業を進めていた制作担当者たちはただちに特設ニュースの放送を開始。宮崎県内で最大震度6弱を観測し、九州と四国の太平洋側に津波注意報が発表されたことを次々と伝えていった。震源地は日向灘、そしてマグニチュードは7・1。南海トラフ巨大地震の想定震源域で基準を超える規模の地震が発生したことから、災害担当の記者が気象庁を取材したところ、「南海トラフ地震臨時情報で『巨大地震注意』を呼びかけることになる公算大」との情報を入手した。初めての「臨時情報」をどう視聴者に伝えていくべきか、報道の現場での手探りの対応が始まった。



「臨時情報（巨大地震注意）」が発表された直後の「NHKニュース7」で、専門家と災害担当デスクが情報のポイントを説明し、過度な不安は必要ないと呼びかけた（8月8日午後8時30分ごろ/NHK提供）

■二つの「注意」を切り分け

まずポイントと考えたのは、今回の地震の震源地となった日向灘の周辺で活発化する地震活動への「注意」と、東海から九州の沖合にかけて想定震源域が広がる南海トラフ巨大地震への「注意」をしっかりと切り分けることだった。番組中に「臨時情報（巨大地震注意）」が発表された「NHKニュース7」では、国の南海トラフ巨大地震対策の検討にも加わった専門家と、ベテランの災害担当デスクがスタジオに入り、日向灘の周辺では1週間程度、同規模の地震に注意が必要なことを呼びかけた。一方で、より広域の南海トラフ巨大地震に対しては、発生の可能性が普段より高まっているものの、過度の不安を感じる必要はなく、日ごろの備えを再確認すれば問題ないことを強調した。

■「L字」画面等100時間超

臨時情報による巨大地震への注意の呼びかけは1週間が目安となる。次のポイントとなったのは、いつまで、どのような報道を続けるかということだった。8月8日からの1週間には連休があり、お盆も重なってくる。臨時情報が過度の不安をあおるものとなれば、観光に大打撃を与え、帰省にも影響を及ぼしかねない。一方で、平時より巨大地震の可能性が高まっているという情報は軽視できるものではない。結論としては、社会の動きをしっかりと取材し、ニュース等でできるだけかみ砕いて伝えるとともに、適宜、L字放送などを流すことで、臨時情報が出ているという事実を視聴者にリマインドすることとした。期間中にはパリ五輪があり、中継等への視聴者の関心が高かったことや、東北で被害が広がった台風5号の報道もあったことから、L字放送については、後半はよりコンパクトなサイズのI字放送に切り替えた。L字とI字放送は、あわせて100時間以上実施した。

南海トラフ巨大地震の想定震源域では、8日以降も特異な地殻変動などは観測されず、臨時情報による巨大地震注意の呼びかけは1週間後の8月15日に終了した。NHKの期間中の放送に対して、視聴者から「今こそ正確な情報が必要だ」といった評価の声をいただいた一方で、「L字放送は不安をあおる」などの不評意見も寄せられた。

初の臨時情報に対する対応は、NHKも試行錯誤を繰り返しながらとなったが、国や自治体、社会にとっても、具体的な行動などの事前検討が十分だったとは言えず、課題が山積していることが浮き彫りとなった。今回の教訓をしっかりと検証し、次に臨時情報が発表されたときに、そして今後30年以内に70％から80％の確率で発生するとされる南海トラフ巨大地震が発生したときに、より適切に、命と暮らしを守る放送・サービスを発信できるよう、検討を重ねていく必要があると強く考えている。

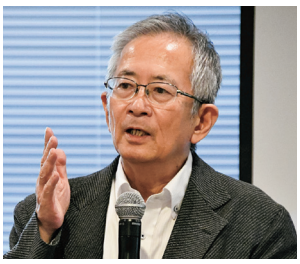
おおつき・たかし▼1991年入局　北九州　松山各放送局　報道局社会部　高松放送局　報道局災害・気象センター　メディア戦略本部（BCP担当）など　8月から現職

「巨大地震を考える」①
南海トラフ地震対策と臨時情報

福和　伸夫
名古屋大学名誉教授

9月5日

臨時情報　報道も未周知



今年8月8日、日向灘でM7・1の地震が発生、初めて「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が発出された。8月15日に解除されるまでの1週間、巨大地震への緊張が高まった。ともすれば緩みがちな備えを強化し、メディアの役割を再確認する意味を込めて、シリーズ企画「巨大地震を考える」を始めた。

初回は「臨時情報」の制度設計にも加わった福和伸夫名古屋大学名誉教授に「南海トラフ地震対策と臨時情報」をテーマにお話しいただいた。福和名誉教授は耐震工学や防災の専門家。冒頭「名古屋に対する地域愛が私のベースです」と語った上で、日本の製造業を担う中部から関西が被災すれば、「日本は国難に陥る」と警告する。

南海トラフ地震の発生確率は30年間で70―80％と言われ、被害想定は死者最大32万人、被災者6100万人、年間被害額214兆円である。今回の臨時情報発出については、「国民の受け止め方は比較的冷静だった」とした上で、被害軽減の鍵は「事前対策にある」と幾度も強調する。また「事前対策」の成否は国民の意識変革であり、国や行政に頼るのではなく、個人、会社、産業界、地方自治体、政治・行政が力を合わせて知恵を絞り、防災意識を高めなければならないと強調する。

メディアに対する注文も率直だ。そもそも「臨時情報」について「メディア各社で周知されていなかった」と指摘、「国民の防災意識をリードするのはメディアである」と奮起を促した。巨大地震は必ず起きるが、いつ起きるかはわからない。中部・関西が被災すれば産業が崩壊し、東京が被災すれば国の機能が停止する。福和名誉教授は都市、建築物、港湾、交通インフラ、浄水場、超高層ビルなど具体例をあげながら、「国や行政に全部やらせることはあり得ません。人任せにしてはいけないのです」と締めくくった。熱く息詰まる会見は、質疑を入れてほぼ2時間に及んだ。

シリーズ担当企画委員　日本テレビ出身
倉澤　治雄

「巨大地震を考える」②
南海トラフ地震発生の可能性

平田　直
東京大学名誉教授

9月11日

予知の「亡霊」メディアに



南海トラフ地震が発生すれば、国難級の災害となる恐れがある。8月には初となる臨時情報（巨大地震注意）が発表されたが、平田名誉教授は「一部で予知の情報のように誤解されたのは残念。地震は何の前触れなく起きることが圧倒的に多い」と強調した。

巨大地震注意は「南海トラフ地震が起きる可能性が平時より高まった」として地震に対する備えの再確認を呼びかけるもので、予知の情報ではない。平田名誉教授が「この情報をどう使うかは極めて難しい」と語るように不確実性の高い情報でもある。今回の臨時情報で、一部では海水浴場閉鎖や旅行自粛などの動きが出た。2019年に運用が始まったが、周知が進まない中で初めて発表されたため、予知の情報として受け止めた人も一定程度いたのかもしれない。

国は17年に東海地震の予知を前提にした防災対応を大きく転換している。政府の作業部会主査として見直しに関わった平田名誉教授はこの日、「断腸の思いで予知はできないと申し上げた」と地震学者としての無念さを改めて語った。

その上で、今回の臨時情報では事前の備えの大切さが改めて注目された。平田名誉教授は気象庁の南海トラフ地震評価検討会長としても、「巨大地震はいつ起きても不思議ではない」と事前の備えの重要性を頻繁に呼びかけてきた。地震の予知はできなくても、命を守るためにできることはある。この日も、建物の耐震化を進めることや津波から早期避難できる状況を整えておくことで人的被害を大きく抑えられると訴えた。

一方、「地震予知の亡霊にとらわれているのは科学者ではなくメディア」とも指摘した。臨時情報を巡る今回の一連の報道を振り返り、不確実性のある情報をどう扱えばよいか。「正しく恐れる」にはどうしたら伝わるか。市民が防災行動につなげられるように、メディアとして適切な情報発信のあり方を見つめ直していきたい。

読売新聞社科学部　渡辺　洋介

第27回記者研修会（8月29、30日）
災害報道テーマに学ぶ

毎年のように日本のどこかで地震、豪雨、台風などによる自然災害が発生しています。今年も元日早々に能登半島地震が発生しました。全国どこでも、いつでも自然災害が起きてもおかしくはありません。どの記者もいつ災害報道に関わることになるか分かりません。そこで、今年の記者研修会は災害報道を通しテーマにしてみました。いずれも具体的で、すぐにでも取材・報道に役立ててもらえそうな内容を目指しました。





1日目の交流会（写真下）では参加者がピースウィンズ・ジャパンの大西さん（中央）ら講師を囲んで意見交換していた

開催日が近づいた8月22日に台風10号が発生、一時は関東地方に接近すると見られました。参加予定の記者から「予定通り開催するのか？」という問い合わせを何件か受けました。延期も考えられましたが、講師全員のスケジュールを再調整するのは難しいため、予定通り開催しました。実際には台風は、研修会初日の29日(木)8時頃に鹿児島県に上陸、各地に豪雨をもたらしました。そのため、会場参加をリモート参加に切り替えたり、参加そのものをキャンセルしたりする記者も出てしまったことは申し訳なかったと思います。それでも80～90人の記者が学び、他社の記者とつながれた2日間でした。

（事務局・河野聡）

【プログラム】

8月29日（木）▼概要説明▼豪雨災害～近年の傾向：牛山素行 静岡大学防災総合センター教授▼デジタル災害報道事例と情報検証ツール：荻原和樹 Google News Lab ティーチング・フェロー▼被災現場での振る舞い方：大西健丞 ピースウィンズ・ジャパン代表理事、國田博史 同国内事業部長▼名刺交換・交流会

8月30日（金）▼能登半島地震「被災状況マップ」：船越翔 読売新聞東京本社科学部記者、上甲鉄 同社写真部記者▼災害取材～記者のストレスにどう対処するか：松井豊 筑波大学名誉教授、河原理子 東京大学大学院特任教授▼災害報道と気候変動：堅達京子 NHKエンタープライズ エグゼクティブ・プロデューサー

※参加者：29日＝会場42人、リモート53人、30日＝会場32人、リモート45人

豪雨災害～近年の傾向
未来に生かせる紙面を残す

牛山 素行 静岡大学防災総合センター教授



台風10号の接近により、筆者は現地参加を断念し、急きょオンラインでの聴講となった。災害情報学を専門としている牛山氏の講義に、現在進行形で被害を及ぼしている台風の影響や避難情報をいかに伝えるか、多くの記者が実感を持って聞き入ったのではないだろうか。

牛山氏からは1994年からの24年間で、風水害でどのように犠牲者が生じたかを解説いただいた。「約半数が屋外で命を落としている」「土砂災害などの被害が想定外の場所で発生するのはまれ」など、自分の思い込みや固定観念を覆される情報が多々あり、読者の命を守るために必要な情報とは何か、どんな発信の仕方が適切なのかを改めて考えさせられた。

牛山氏は犠牲者の「人となり報道」にも言及。「人となりに偏った記事では、教訓を伝えられないのではないか」という意見に納得しつつ、個人的には記録を残す媒体として、犠牲者の「体温」を感じる記事も少なからず必要だという意見を持った。人工知能（AI）が台頭する昨今、人間だからこそできる仕事の一つだと感じているからだ。「（発生状況などの）データ」と「生きた証し」の両輪を意識し、未来に生かせる紙面を残したい。

愛媛新聞社報道部 増田 有梨

デジタル災害報道事例と情報検証ツール

荻原　和樹　Google News Lab ティーチング・フェロー

細部伝わる報道 実践したい



能登半島地震などの災害後、デジタル技術を使った表現手法「スクローリーテリング」を用いて被害状況を伝えた社がある。スマホやパソコンで画面をスクロールして読み進めると、連動して文章や地図、災害前後の写真、グラフ、動画などが次々表示されるウェブサイトだ。

荻原さんは、トルコ・シリア大地震の粉じん被害をビジュアル化したロイター通信のスクローリーテリング「Turkey's toxic dust」や、米ハワイ州マウイ島の山火事を再現した米紙ニューヨーク・タイムズ（ＮＹＴ）の事例など、国内外６つのサイトを紹介した。「スクローリーテリングを用いた報道の利点は？」との記者の質問には、「インタラクティブであること」と回答。地図を拡大する、画面をスクロールする、といった操作で画面が変化する「インタラクション」によって、読者はグラフを集中的に見たり、読む速さを調整したりできると解説した。

私は受講後、早速ロイターやＮＹＴのサイトを確かめた。災害報道は、全体被害などマクロな視点から、局所的な課題や経験談などミクロな話まで多角的になるが、それらを同時に分かりやすくまとめている。先進例を参考に、全体像から細部まで読者に伝わるデジタル報道を私も実践したい。

福井新聞社報道部　嶋本　祥之

被災現場での振る舞い方

大西　健丞　ピースウィンズ・ジャパン代表理事（右）
國田　博史　同国内事業部長（左）

「1秒でも早く一人でも多く」





「現場滞在が3時間では短すぎる」。ピースウィンズ・ジャパンの代表理事・大西氏は能登半島地震でのメディアについて上記のように指摘した。それは「拠点」の問題と「足」の問題であった。

いち早く珠洲市に到着し支援を開始したというピースウィンズ・ジャパン。講座では「社会の課題解決のため活動している」という活動理念の根幹が同じだとしてＮＰＯとメディアの親和性を挙げ、両者はチームのように密接で深い関係性であって良いのではと提案した。ベースキャンプの共有や共同の事前訓練といった具体案も挙がった。

大西氏は「メディアのサポートは人道支援の一環」と言い切った。それは被災地報道の意義を感じているからこそ。現地の実態を伝える報道の遅さ（＝情報伝播の遅さ）は復興を遅らせる。メディアは災害現場に「1秒でも早く、一人でも多く」来いと、国内事業部長・國田氏は話した。

「Do No Harm」を念頭に置く。現場で傲慢（ごうまん）に振る舞うことはもちろんだが、委縮することもいけない。災害報道の現場でのあり方を改めて考える時間となった。

静岡放送浜松総局報道部　野田　栞里

能登半島地震「被災状況マップ」

船越　翔　読売新聞東京本社科学部記者（右）
上甲　鉄　同社 写真部記者（左）

多くの証言にデジタル活用





取材した情報をいち早くまとめて、デジタル地図として公開する。災害が起きてから短時間で被災状況をまとめたサイトが作られるまでの裏話を伺い参考になった。

「令和６年能登半島地震被災状況マップ」について、送られてきた写真を整理する具体的な取り組みが紹介されていた。記者が撮影した写真の多くは、具体的な位置情報について記載されていないものが多い。その中で、写真に写る電柱の広告など、一つ一つを確認しながら場所を特定した方法はとても参考になった。

「能登半島地震『証言』」は、現場の記者の負担を増やさないことをコンセプトに、多くの被災者から証言を集めることに重きを置いて作成された。ウェブサイトでは、これまで伝えることができなかった情報も発信できたのが良かったとの話があったように、デジタル技術を生かすことで取材したことが無駄にならないメリットがあると感じた。

講義で紹介されていた取り組みは専門的なプログラミングスキルが必要ではないという。まだ災害現場での取材経験はないが、今後に生かしたい。

北海道テレビ放送報道部　加藤　諒也

災害取材～記者のストレスにどう対処するか

松井　豊　筑波大学名誉教授（右）
河原　理子　東京大学大学院特任教授（左）
「なかったことにはならない」




記者の誰もが直面するであろう災害取材で、ストレスから自らを守る術や、被害者に寄り添った取材方法などをテーマに講座が展開された。過酷な体験を美談にせず、記者が心身ともに健康でいるための取材に臨む姿勢を考えた。

松井豊氏は記者が受ける惨事ストレスやケアを解説し、「ジャーナリストの立場は二の次。人間としての判断を優先し、敬意と思いやりを持って被災者に接してほしい」と呼びかけた。河原理子氏は相手が取材に慣れていないとの前提に立ち、取材の趣旨や掲載日などを丁寧に伝える必要があると説明。その上で「起きていることを可視化し、最大限正確に報道することが重要」と語った。

過度なストレスを感じた際、同僚に打ち明け、気持ちが楽になる場合も多いという。普段から風通しの良い職場作りが求められていると感じた。

災害の取材は長期に及ぶが、被災者の体験は「何年たっても、なかったことにはならない」との言葉が印象に残った。福島県では今後も東日本大震災と原発事故の報道が続く。月日がたっても誠実に被災者と向き合いたい。

福島民報社社会部　佐々木　心

災害報道と気候変動

堅達　京子　NHKエンタープライズ エグゼクティブ・プロデューサー
異常な暑さは「人災」



今年の夏、8月末までの猛暑日観測地点数は全国で88（21地点。夏の平均気温が過去最高だった去年を大きく上回り、気象庁の異常気象分析検討会の中村尚会長は「異常気象に該当する」という見解を3年連続で示した。

毎日のように「暑い」という報道が繰り返されたが、講師の堅達さんは「この暑さは『人災』で、私たちが暑くしていることをあわせて伝えることが大事」と言う。そして、気候変動が「人災」である理由を科学者の研究結果に基づいて解説し、今温室効果ガスを減らす行動をしないと取り返しがつかなくなり、世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて1・5度に抑えることは「地球の防衛ライン」だと訴えた。

地球を守るために私たちに何ができるのか？最後に国連の「個人でできる10の行動」を紹介。まずは声を上げ、「気候変動がやばいらしい」という雑談から始めてほしいと締めくくった。

この講義に「地球温暖化といってもいずれ科学者が対応策を発見してくれるだろう」と楽観視していた私は大きな衝撃を受けた。私も微力ながら声を上げ、「暑さ」や「台風の強靭化（きょうじんか）」と気候変動を絡めた報道を始めていきたい。

CBCテレビ東京支社報道部　日角　真

土曜記者ゼミ

調査報道④
内部告発～漁協副組合長の着服を取材

9・21／講師：玉井新平 高知さんさんテレビ アナウンサー／出席：会場7人、ウェブ21人

■実名報道 社会的影響は大きい

高知県安芸市の安芸漁協副組合長が市の委託金の一部を着服していた事案を2カ月半にわたり独自に取材、報道した。約10分の放送はユーチューブで再生回数140万回以上に上り、大きな注目を集めた。玉井さんはこの報道が「実名報道」だったことが大きな要因だと語った。

漁協入職2年目の若手職員が不正に気付き、内部告発したことを受けて、これまで「慣例」として声を上げることができなかった上司、事務員が警察に相談することを決めた。この過程を、若手職員とともに実名、顔出しで報道した。「警察に捜査協力する姿勢を記録に残すべきだ」と取材当初からカメラを回していたという。上司らは実名報道に抵抗があったが、「モザイクをかけたら告発する力は消える」「悪しき慣習を断ち切りたい思いは実名報道でこそ生きる」と丁寧に説明した。職員の心のケアに気を配り、放送日までほぼ毎日連絡を取り続けて実名報道でいいか確認した。

玉井さんは「実名報道は必ずしもデメリットにはならない。告発者の声がどれだけ社会的に影響があるのかは本人には分からず、多くのインタビューを聞いてきたメディアにしか分からない」と強調。「スクープを抜いた社には単発で終わらせずに、追っていく責任がある」と語り、安芸漁協の再生に向けて今後も取材を続けていくとした。（事務局）

私が会ったあの人

渡部恒三さん 元衆院副議長、元民主党最高顧問
政権交代 支えた「包容力」

清水 俊介（東京新聞）

名演説を間近で聞けることは政治記者の役得。20年近い政治取材の中で特に印象に残っている一つは、2006年3月、民主党の渡部恒三国対委員長が両院議員総会で行った就任あいさつだ。

2006年の通常国会、民主党は偽メールをもとにした質問により、窮地に陥っていた。国対委員長が引責辞任。後任選びは固辞が相次いで難航したが、党の最高顧問だった恒三さんが引き受けた。衆院副議長在職は歴代最長の約7年、永田町の常識では「一丁上がり」の大ベテラン。異例の起用だった。

「この日本に必要なのは、二大政党。私が断ったことで民主党をつぶしてはならない。国賊にはなりたくない」「苦しい時こそ、笑顔、希望を忘れず」

会津なまりでユーモアを交えた決意表明は、沈んでいた同僚議員を勇気づけた。会場の雰囲気が明るくなっていく感覚を今でもはっきり覚えている。優しくも力強い名演説に心打たれ、恒三さんとの付き合いが始まった。

■人との縁、変えずに続ける

国対委員長といっても、実務は委員長代理らにほぼ任せた。持ち前のご意見番的キャラクターから「平成の黄門様」と呼ばれるようになると、選挙応援などで水戸黄門の衣装を着て会場を沸かせた。

約半年で国対委員長は退いたが、無役になっても、折に触れ事務所に足を運んだ。取材と言うよりは、大ベテランの政局見通しや昔話を聞くために。


渡部恒三さん（2012年/東京新聞提供）

無類の愛煙家。火を付けたまま、話すことに夢中になり、指に挟んだたばこから灰がソファや床に落ちていく。恒三さんの話に引き込まれているのに、灰の行方が心配でならなかった記憶がある。

当時70代半ば。党内で力を持とうというギラギラしたところはなかったが、一体感に欠ける党内に対し、まとまることの大切さを説き、若手を育てることが自らの役割と心得ていた。

「あの議員の質問は良かった。国民が聞きたいことを聞いてくれた」「彼はよく頑張っている。党を背負って立つようになる」と、若手の活躍を手放しで褒めた。

一方で、「小沢くんの悪い癖が出てきた」「鳩山くんはしゃべりすぎだな」など、党執行部には厳しかった。

話を聞きに行って煙たがられたことは一度もない。相手がどういう立場になっても、一度縁を持った人とは、知り合った時の関係のまま付き合いを続けるのが恒三さんの信条。おおらかで、包容力あふれる人柄にすっかり甘えた。

ただ、引退直前は、悲願の政権交代を実現して政界を退く晴れやかさより、有権者へのお詫びの言葉が多かった。「期待してくれた国民の皆さんに申し訳ない思いでいっぱいだ」。民主党議員の中で誰よりも誠実に「民主党政権の失敗」に向き合っていた。

■「自民に代わる政党」訴え

「国民が『自分の1票で日本の政治が変わる』と投票所に生き生きと行くためには、いつでも自民党に代われる政党ができること」。06年の名演説で恒三さんはこう訴えていた。裏金事件を受け、自民党に対する有権者の怒りはくすぶっている。民主党政権は失敗したが、「政権交代ある政治」の必要性は今も変わらない。

根っからの二大政党論者は、24年の政治状況を天国からどのような思いで眺めているだろうか。衆院選が迫っている。

（しみず・しゅんすけ　1999年入社　現在　政治部デスク兼論説委員）

次号は清水さんが神奈川県警記者クラブと財務省記者クラブで一緒だった佐藤祥太さん（TBSテレビ）にバトンが渡ります。

地方の縁生きた人事情報
当たって砕けたOS係争



堀　義男（ほり　よしお）
1981年時事通信社入社　経済部で大蔵省（現財務省）　通産省（現経済産業省）　日銀　財界　商社などを担当　ロンドン特派員　経済部・産業部次長　産業部長　編集局専任局長　解説委員などを務め　2021年退社

入社の際に出身大学総長筆の推薦状を提出した武勇伝を本欄バックナンバーで目にし、わがことを思い出した。母校は就職関連の推薦状を1社しか出さない決まりで、既に放送局向けにもらっていた。時事通信社も必要だと知り、人事部に泣きつくと「代わるものを提出」となった。

学部長直筆の推薦状を考え、学部長ゼミ幹事を務める学友に仲介を頼んだところ、「某日何時に学部長室に顔を出すように」との連絡をもらった。建て替え前の母校3号館の部屋を緊張しながら訪れると、先生は「久しぶりに面白い学生が来た」と笑顔で迎え入れ、丁寧に墨をすってから毛筆で推薦状をしたためてくださった。

その際「両方受かったらどうするの」との質問を受け、両社とも落ちると覚悟していたので「もちろん時事に入ります」と気楽に答えた。奇跡的に両社の最終面接に進めたが、時間がほぼ重なっていた。後から連絡をもらった放送局に「時事との最終面接があるので時間を変更してほしい」と頼んだのは、先生との約束も多少影響していたのかもしれない。

学部長先生をはじめ人様の「情け」に助けられた入社時のいきさつを肝に銘じ、人とのご縁だけは大事にしてきたつもりだ。それが稀にだが取材面で生きた経験がある。

◆引っ越し準備は「理事交代」

地方勤務時代に懇意となった日銀パーソンとは、ともに東京勤務になってもたまに会っていた。東京2年目の20歳代後半に金融担当に就いて東京・浅草で会食していると、ある局長級幹部が執務室の引っ越し準備をしており、「理事就任に間違いない」と話す。当時は金融政策担当の局長が大本命視されていただけに、本当なら「金融村」では面白い話だ。

相手が席を外した際に店の赤電話から記者クラブに連絡し、幸い居合わせたキャップに内容を小声で伝えた。受け止めてくれたキャップが翌日に確証を得て配信。意外性が高かったせいか反響は大きかった。地方勤務時代のご縁がほんのわずかでも役立ったのが嬉しかった。

地方時代のご縁では、第二地方銀行の前身の相互銀行が組成する全国相互銀行協会会長職を長年務めていた四島（しま）司氏の交代人事取材にも生きた。協会副会長を務める地元相銀社長が上京するたびにお会いするよう努め、最後は滞在先ホテルのロビーで取材。会長交代と後任を内々に「正式」に決めた当日夜に配信できた。

30歳代前半の商社担当時代も人様に助けてもらった。ネット情報などない時代で、共産圏での商社活動の面白さに惹（ひ）かれ、われながらよく取材に歩いた。ある大手商社パーソンへの何度目かの取材で、「（ライバル商社の）あそこは中国西域で原油事業を進めようとしている」と話し、いくばくかのヒントを挙げてくれた。名前の出た商社のエネルギー担当専務とは面談したばかりで、その際のメモを改めて見直すと、中国への取り組みにも前向きだった。「タリム盆地でか？」と自分で添え書きもしていたように記憶する。

◆沈黙後「丁寧に書いてくれ」

「当たり」と思い、当該商社の信頼していた広報部員の協力や関係方面の取材から、「トルファン油田での中国企業の生産事業に融資する見返りに産出原油を引き取る」との事業枠組みと、融資額、原油引き取り量、相手先中国企業名などの概要が

分かり、最終的に専務宅を訪ねた。

「このあいだ会ったばかりだろう」というインターフォン越しの声には「不機嫌」の3文字が書いてある。気後れしそうになるのを何とか持ちこたえて、その時点で把握していた内容を伝え、確認を求めた。ずいぶん長い沈黙だったように覚えているが、せいぜい2秒程度だったのだろう。「国にとっても大事な事業だ。丁寧に書いてくれ」と答えてくれた。

翌朝には当該商社広報に夜回りの報告が入る上、深夜とはいえない時間帯でもあるので自動車電話をしてみると、信頼していた部員が応じた。「丁寧に書いてくれ」との部分を強調しつつ専務とのやり取りを説明し、翌日に改めて取材に全面協力してもらって午後遅くに配信した。首都圏では翌日朝刊で2紙が経済面トップで配信記事を掲載するなどそこそこ反響もあった。ヒントをくれたライバル商社パーソン、ごまかさずに対応いただいた当該商社専務、取材面を含め協力してくれた広報部員とのご縁の賜物（たまもの）だったと思っている。



2度の金融記者クラブ担当。しんどかった経験を含め当時のすべてが懐かしい（東京・日本橋本石町の日本銀行本店旧館/2010年、時事通信社チャーター機より撮影）

◆経済紙も「貴重なベタ記事」

東京に戻り新人1年目の当初は電機業界担当として苦しんだ。重要なアポイントはなかなか入らず困り果てた揚げ句、商社担当の大先輩記者に頼み込んで、大手商社の中国担当を数人紹介してもらった。狙いは電機各社の対中戦略で、当時は商社の地域担当はざっくばらんに話をしてくれるいい時代だった。

ある商社の担当者が中国沿海部の大都市近郊で、リニア半導体の後工程工場を建設しようとしている大手総合電機の話をしてくれた。といっても生産規模や投資額など詳細まではつかめない。通産省（当時）に当たる知恵はまだなく、当該電機の広報を訪ねるしかできなかった。

「詳しく話を聞きたいから担当部門に大至急会わせてほしい」と頼んだが、電機各社は当時、広報が主要な情報をほぼ管理しており、「聞いたことがない」とガセネタ扱いに近かった。それでも気のいい若手が「担当部門に聞いておくので夕方に改めて連絡して」と言ってくれた。直接出直してみると「中国案件の詳細を伝える。ただ当社も準備が必要になるので、配信するのは明日以降に願いたい」と頼まれた。「外電を含め先んじられたときは見合う話を提供する」とかなり情けない展開の末、応じてしまった。今でも報道という「みち」から外れていたと反省しきりだ。

記事の反響は3～4紙でせいぜい2～3段だったが、原稿を担当したデスクは「経済紙でも貴重なベタ記事だった」と言ってくれた。商社担当の大先輩記者や、担当部局につないでくれた当該総合電機の若手広報パーソンのおかげだと感謝している。

◆怒声浴び、取材機会も失う

ただ人とのご縁を大事にすると言っても、最後は「当たって砕けろ」。そしてほとんどが本当に砕け散った。中でも今でも飛び切り苦い思い出が、IBMと大型コンピューターの基本ソフト（OS）を巡り係争中だった大手電機の専務が米国に出張したと耳にした際の行動だ。

帰国する日曜日の夜、自宅近所で待ち構えた。車から降りてきた専務は薄明りの下でも疲労感が体中から放出されていたのが分かった。それでも自宅までの細い道を歩く際に質問を続けたが、ずっと黙殺。最後に「帰ってくれ、帰れ」と怒声を浴びた。改めて考えても巨人IBMと対峙（たいじ）したばかりの心身の疲れに思いをはせず、さらに何らかの答えを引き出すカードを持ち合わせていない最悪の状態での暴走だった。この結果、専務とは昼間の取材機会も途切れた。

現役時代をたまに思い出すと、ほかにも布団を頭からかぶって「ア～」と叫びたくなることが山ほどある。最後の現場となった日銀キャップ時代もメガバンク誕生に絡み、約3カ月も緊張感で胃がひっくり返ったままだったのを思い出す。あるメガ統合はそれなりにつかみながらも自身のキャプテンシー不足で競合社に先行された。これに奮起した中堅記者陣によって別のメガ合併を抜き返す第1案件から第2案件まで本当にしんどかった。これを含め今ではあらゆる現場経験が懐かしい思い出に転じつつある。これも加齢のなせるわざなのだろう。

マイBOOK マイPR

『日航・松尾ファイル　日本航空はジャンボ機墜落事故の加害者なのか』

木村　良一（元産経新聞論説委員）

御巣鷹山事故の新たな真相に迫る

日航はボーイング社の修理ミスを見逃して墜落事故を起こした加害者だ、と考えていました。ところが、詳細を知る元日航取締役（技術・整備担当）の松尾芳郎氏（94）からファイルを託され、取材を進めていくと、その考えが間違っていることに気付かされ、疑問が次々と湧いてきました。

どうして松尾氏は書類送検されたのか。なぜ警察・検察は刑事立件にこだわったのか。事故調の調査は的確だったのか。日米関係がどう影響したのか。本書でこうした疑問を解き明かします。



徳間書店
2,200円

『底知れないインド　「最強国家」の実力を探る』

広瀬　公巳（NHK出身）

21世紀の大国を知るために

タイトルにある通りインドは底知れない国です。掘っても掘っても奥があるので全体像がつかみ難い。そこでイギリスやアメリカ、中国などすでに少しはなじみのある国を入り口にしてインドを身近なものとして紹介しようという試みです。21世紀の大国とされるインドの実力はいかほどのものなのか。歴史、人材、文化など個別のテーマで各国と渡り合うことができるのかを考えながら書きました。



マイナビ出版
1,199円

『満州、少国民の戦記　総集編』

藤原　作弥（功労会員・時事通信出身）

平和の尊さ　若い世代に紡ぐ

昭和20年8月、ソ連戦車軍団の進攻を受け、満蒙の僻地から国境の街・安東に逃れた満9歳の私は日本に帰国するまでの1年半、闇市でタバコ売りをしながら家計を助けた。その時に見聞したのは強盗、殺人、強姦……など旧約聖書「ソドムとゴモラ」に描かれた大人の悪徳の世界。当時の放浪癖と好奇心がジャーナリストへの道につながった。本書は当時を振り返った自伝的ノンフィクションだが、若い世代に伝えたい戦争の悲劇と平和の尊さのメッセージでもある。



愛育出版
3,960円

会報委員から

『ふてほど』を観ながら考えた

今年の上半期、大きな話題となったドラマに『不適切にもほどがある！』（TBSテレビ、以下『ふてほど』）があった。宮藤官九郎脚本、阿部サダヲ主演。面白くないわけがない。泣いて笑って「ドラマ」の魅力を存分に堪能した。

『ふてほど』が優れていたのは、時代の違いによる社会や意識の変化を巧みに表現したところにある。昭和から令和にタイムスリップした主人公は、コンプライアンスやジェンダー、SDGsなど接してこなかった価値観に囲まれ、息苦しさに戸惑いながら、両方の時代を行き来して互いの良さに気づいていく。声高に考えを主張するのではなく、視聴者に判断を委ねる「さじ加減」が絶妙だった。

『ふてほど』の話と関連するが、時代の変化への対応は放送にとって大事な問題だ。放送事業者は放送法で「番組基準」を定めることが求められており、そのひな形として民放連で「放送基準」を作成している。社会状況の変化に合わせて見直しており、最近では2023年に社会の変化、特に人権意識の一層の高まりや、価値観の多様化が急速に進んでいることに対応する大規模な改正を行った。例えば「性別」という生物学的な男女の違いだけなく、「性自認」や「性的指向」といった、いわゆる〝心の性〟を含めて差別的に取り扱わないとする内容にした。民放連事務局の担当者は「視聴者・リスナーだけでなく、取り上げられる側の番組の出演者や、同じように苦しんでいる当事者への配慮が複数の条文に盛り込まれたことが今回の特徴」と語っている。民放連のウェブマガジン「民放online」に詳しい解説が掲載されているので、ご一読いただきたい。

クドカンの脚本にはコメディタッチの展開の中に社会問題へのメッセージがひそんでいて驚かされる。放送が信頼される存在であり続けるためには何が必要か――。『ふてほど』の主人公が放送局で起こす騒動の場面を観ながら、そんなことを考えた。

日本民間放送連盟役員室長
古賀　靖典

レストラン＊価格は全て税込みです

予約電話　和食 3503-2723　洋食 3503-2766・2731

和食　十月お献立（10/31まで）

先付前菜：梨白酢和え、もって菊、とんぶり、くこしの実　椀盛り：松茸土瓶蒸し　造り：鮪額造り、イサキ炙り、芽物一色　焼き八寸：秋鮭実り焼き、焼き目栗、揚げ銀杏、紅葉せんべいなど　炊き合わせ：高野豆腐、鶏治部煮など　食事：とろろ飯 十八穀米 みそ椀　水菓子：栗のケーキとバニラアイス（5,500円）　（板長：薫田勝）

洋食　季節のおすすめコース（10/31まで）

サーモンのコンフィ サワークリーム添え、マッシュルームのクリームスープ、牛フィレ肉のグリル グレイビーソース、栗のベイクドチーズケーキ、コーヒーまたは紅茶、パンまたはライス（4,400円）。ランチ、ディナーともに9階レストランでもご提供します。　（シェフ：佐藤和治）

貸室利用料改定のお知らせ

10月１日から貸室料をそれぞれ10％値上げしました。また、予約日から１週間以内に利用する直前予約と土曜日利用に適用していた貸室料の割引を廃止しました。貸室利用時に飲食代が一人当たり3,300円（税込）を超えた場合に適用していた割引は現在も継続しています。

お問い合せはフロアマネジャー（03－3503－2724）まで。改定料金の詳細についてはホームページに掲載しています。

HP情報　https://www.jnpc.or.jp/

■音声アーカイブ　会見の音声録音

●フジモリ・元ペルー大統領 会見音声公開中



９月11日に死去したペルーの元大統領アルベルト・フジモリさんは、当クラブで３回（1990.7、91.4、92.3）会見しています。このうち、90年７月の会見詳録、92年３月の会見音声を公開しています。

●「取材ノート」から

『人間「フジモリ大統領」功罪相半ば、愛すべき大衆政治家』　鳥海美朗会員（産経新聞出身）

鳥海さんは現職大統領時代を含めてフジモリ氏に４回、単独会見しました。間近で見たフジモリ氏の思い出をお寄せいただきました。

『「あの子には神さんがついとる」日系大統領の母　藤森ムツエさんのこと』　千野境子会員（産経新聞出身）　フジモリ大統領の母、ムツエさんを取材してのエピソードを紹介しています。

いずれも会報にご寄稿いただいたもので、HP「取材ノート」欄でお読みいただけます。

新しい個人D会員

社をご卒業の機にクラブへの入会をご希望のかたは事務局へお問い合わせください。

滝（たき）　順一（じゅんいち）



1979年日本経済新聞社入社。編集局産業２部、新潟支局、ワシントン支局、経済部編集委員（大阪本社）、科学技術部長、論説委員兼編集委員など。2024年８月退社。

８月で日本経済新聞を退社しました。プレスセンタービル８階にある日本科学技術ジャーナリスト会議でも活動を続けます。

＜法人代表変更＞

・広島ホームテレビ
　佐藤以誠 代表取締役社長（旧 三吉吉三氏）

■会議報告

●第456回会報委員会（９．２　大会議室）

10月号の編集について協議した。

出席　榊原委員長、志賀、森、荒川、佐藤、萩原、勝田、稲澤、倉重、二村の各委員。

●第553回企画委員会

（９.10　会見場＆オンライン）

退任する伊藤雅之委員（NHK）と新任の立石修委員（フジテレビジョン）があいさつした後、今後のゲスト候補について意見交換した。

出席　藤井委員長、行方、井田、西山、佐藤、澤田、橋本、猪熊、大内、菅野、辻本、高橋、乾、森田、杉田、川上、小林、森、山口（英）、山口（哲）、沢田、伊藤、今井、出川、川戸、播摩、小栗、立石、石原、倉澤の各委員。

●第565回会員資格委員会（９.18　小会議室）

10月１日付入退会を審議、理事会に答申した。

出席　滝鼻委員長、高橋、居石、黒岩、中村、森安、徳永の各委員。

今後の行事予定（10/２現在）

16㈬	14：30 ～ 16：00　10階ホール 「自治体消滅にあらがう」⑤ 棚野孝夫 白糠町長（北海道町村会長）
23㈬	14：00 ～ 15：30　10階ホール 「中国で何が起きているのか」⑳ 益尾知佐子 九州大学大学院教授
25㈮	13：00 ～ 14：30　10階ホール 「巨大地震を考える」③ 笠原順三 東京大学名誉教授
11月 11㈪	14：00 ～ 15：30　10階ホール 「中国で何が起きているのか」㉑ 関志雄 野村資本市場研究所シニアフェロー

クラブの電話　ダイヤルイン

●和食レストラン（9階）……☎3503-2723　●会員事務……☎3503-2727
●洋食レストラン（10階）……☎3503-2766　●経　　理……☎3503-2728
●貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724　●クラブ行事への申し込み…☎3503-2722
●受　　付……☎3503-2721　●会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況　●法人会員：127社　●基本会員：712人　●個人会員：1,016人　●法人・個人賛助会員：54社・116人　●特別賛助会員：99人　●名誉・功労会員：12人　●学生会員：77人　計181社・2,032人

会報委員会

委員長＝榊原　智
委　員＝荒川　康一　稲澤　裕子　勝田　洋人　倉重　篤郎　古賀　靖典　佐藤　庄太　志賀　英樹　二村　伸　萩原　豊　森　一徳
（事務局：本庄五月　西村志織）
☎03-3503-2754　FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：田中　久雄（中日新聞社写真部）



大勢の観客が詰めかける中、夜空を彩る大提灯＝８月24日夜、愛知県西尾市一色町の諏訪神社

祭りばやしはきこえるか

それにしてもデカい提灯である。

「三河一色大提灯まつり」。愛知県西尾市一色町の諏訪神社に４５０年ほど前から伝わる。田畑を荒らす海の魔物を追い払うため、大かがり火をたいたのに始まるという。１００年ほどたって、かがり火から提灯に替わった。

柳田國男によれば、かがり火や松明が、紙やロウソクの普及で提灯に替わられてきたのが日本の祭りだそうだから、ルール通りではある。

一色町が少しルール外れなのは、氏子たちが提灯の大きさを競いだし、江戸末期にはついには西尾藩がサイズを抑えるため厳命を出さざるを得なくなったことだ。それでも藩のお達しの直径最大約４メートルを上回る提灯を掲げ、裁きを受けて入牢する世話人まで出した。

最近の提灯は直径約４メートル、高さ６メートルは小さな方で、大きなものは直径約６メートル、高さ10メートルに及ぶという。ロウソクも１・２メートルで重さ80キロだそうだ（西尾市観光協会）。

諏訪神社のデカい祭りで思い起こすのは、全国の諏訪神社の総本山、信濃国一宮である諏訪大社の奇祭「御柱祭」だ。６年に１度、社殿の高さ17メートルの柱を建て替えるため、山から切り出したモミの巨木を大勢の人が運ぶ。氏子が巨木にまたがり山の急斜面を滑り落ちる「木落とし」は圧巻だ。

こうしたにぎやかな祭りのある神社はよいが、高齢化や過疎化が進み、また氏子意識が薄れ、維持が難しくなっている神社も各地に目立つようになってきた。祭事ができなければ、宗教法人法で裁判所の解散命令を受けることもありうる。この30年で全国の神社は５００カ所も減ったという。地方の田野や山村を歩いていて、古びた鳥居とこんもりした鎮守の森を見かけると、祭りはどうなったろうか、と気になる。

（共同通信出身　会田　弘継）